

平成23年6月6日

株 主 各 位

東京都北区赤羽西一丁目7番1号
日本フェルト株式会社
取締役社長 大 山 芳 男

第147回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

去る平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被災された株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

さて、このたび当社第147回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月28日(火曜日)午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成23年6月29日(水曜日)午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都北区赤羽西一丁目7番1号 パルロード3
当社本社11階 大会議室
(末尾の会場案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第147期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第147期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | | 取締役12名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をする必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.felt.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の需要拡大で、緩やかながら景気回復の兆しが見られたものの、長引く円高、低調な個人消費などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、企業の生産活動にも様々な影響を及ぼしております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要に底打ち感がみられるものの本格的な回復には至らず、厳しい経営環境にあります。

このような状況におきましても、得意先の「信頼と期待」に応えられる製品及びサービスの提供を目指して、当社グループは積極的な営業・技術・生産活動を展開したことにより、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ10.9%増の12,623百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

| 品 種        | 売 上 高               | 前 期 比             |
|------------|---------------------|-------------------|
| 紙・パルプ用フェルト | 9,874百万円<br>(1,547) | 12.9%増<br>(1.4%増) |
| 工業用その他の製品  | 2,748               | 4.5%増             |
| 合 計        | 12,623              | 10.9%増            |

(注) 紙・パルプ用フェルト( )は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高付加価値製品の出荷が増加したことに加え、引き続き高いシェアを確保できたことにより、1,105百万円の増収となりました。

また、国外におきましてもアジア向けの出荷は好調でありましたが、円高の影響を受け20百万円の増収にとどまりました。

工業用その他の製品につきましても、シュープレス用ベルトなどの出荷が増加したことにより、118百万円の増収となりました。

連結経常利益は、売上が増加したことに加え、生産性向上及びコストダウンなどに努めた結果、前期に比べ103.7%増の1,737百万円となりました。

連結当期純利益は、投資有価証券の評価損、震災による損失などを計上いたしましたが、前期に比べ721.2%増の900百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は167百万円で、主に既存設備の更新、改造であります。

## (3) 対処すべき課題

東日本大震災の影響による電力不足や物流の滞りが懸念され、不確実性の高い事業環境が続くと予想されます。このような状況のなかで、当社グループは、得意先のニーズに対応した製品及びサービスを安定的に提供していくとともに、新製品の開発、生産性向上及びコストダウンなどにより盤石な経営基盤の確立を図ってまいります。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第144期<br>(平成20年3月期) | 第145期<br>(平成21年3月期) | 第146期<br>(平成22年3月期) | 第147期<br>当連結会計年度<br>(平成23年3月期) |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高(千円)       | 13,765,844          | 12,518,950          | 11,377,528          | 12,623,004                     |
| 当期純利益(千円)     | 1,155,494           | 613,851             | 109,667             | 900,573                        |
| 1株当たり当期純利益(円) | 56.82               | 30.43               | 5.53                | 45.39                          |
| 総資産(千円)       | 23,609,695          | 20,930,032          | 20,871,260          | 20,450,759                     |
| 純資産(千円)       | 14,385,423          | 13,068,108          | 13,080,234          | 13,336,887                     |

#### (5) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                              | 資本金         | 当社の出資比率 | 主要な事業内容   |
|----------------------------------|-------------|---------|-----------|
| 東山フェルト株式会社                       | 98,000千円    | 100%    | 当社より加工委託  |
| ニッブ縫整株式会社                        | 10,000      | 100     | 当社より加工委託  |
| 台湾 <small>ふえると</small> 惠爾得股份有限公司 | 79,926千NT\$ | 67.6    | フェルトの製造販売 |

当社の子会社は上記の3社で、すべて連結対象としており、持分法適用会社はありません。

#### (6) 主要な事業の内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、紙・パルプ、スレート、その他工業用フェルト及び各種繊維製品の製造、販売を行っております。

(7) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

|             |                                         |
|-------------|-----------------------------------------|
| 当 社         | 本社：東京都北区<br>埼玉工場：埼玉県鴻巣市<br>栃木工場：栃木県大田原市 |
| 東山フェルト株式会社  | 本社：岩手県一関市                               |
| ニップ縫整株式会社   | 本社：埼玉県鴻巣市                               |
| 台湾惠爾得股份有限公司 | 本社：台湾・桃園県                               |

(8) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前年度末比増減 |
|------|---------|
| 676名 | なし      |

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|---------|--------|--------|
| 465名 | 12名減    | 41歳8か月 | 20年3か月 |

(9) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先             | 借入額       |
|-----------------|-----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 800,000千円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 650,000   |
| 株式会社武蔵野銀行       | 550,000   |
| 株式会社三井住友銀行      | 300,000   |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 96,500,000株

(2) 発行済株式の総数 20,842,459株

(3) 株主数 10,449名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                     | 持株数     | 持株比率  |
|-------------------------|---------|-------|
| 王子製紙株式会社                | 1,674千株 | 8.43% |
| 日本製紙株式会社                | 1,525   | 7.68  |
| 日本フェルト従業員持株会            | 590     | 2.97  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行         | 513     | 2.58  |
| 三菱製紙株式会社                | 507     | 2.55  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社           | 472     | 2.37  |
| 大王製紙株式会社                | 457     | 2.30  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 430     | 2.17  |
| 三井生命保険株式会社              | 358     | 1.80  |
| 株式会社武蔵野銀行               | 357     | 1.80  |

(注) 1. 当社は、自己株式を1,000千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 氏名    | 地位及び担当                         | 重要な兼職の状況                            |
|-------|--------------------------------|-------------------------------------|
| 山本洋一  | 代表取締役取締役会長                     |                                     |
| 大山芳男  | 代表取締役取締役社長                     |                                     |
| 川口和信  | 専務取締役<br>営業部・国際部担当             | 台湾惠爾得股份有限公司董事長                      |
| 篠田克美  | 専務取締役<br>生産管理部・品質保証部・情報システム室担当 |                                     |
| 青柳正俊  | 常務取締役<br>総務部・人事部・経理部担当         |                                     |
| 吉崎祥一郎 | 常務取締役<br>技術部・研究開発部担当           |                                     |
| 吉川邦穂  | 取締役 工賃事業部統括部長                  |                                     |
| 金澤滋   | 取締役 栃木工場長                      |                                     |
| 野村真理  | 取締役 埼玉工場長                      |                                     |
| 鈴木淳一  | 取締役 国際部長兼上海事務所長                |                                     |
| 中川誠二  | 取締役 技術部統括部長                    |                                     |
| 中田哲雄  | 取締役                            |                                     |
| 田中正   | 常勤監査役                          |                                     |
| 丹羽一彦  | 監査役                            | 中央国際法律事務所弁護士（所長）<br>株式会社クリムゾン 社外監査役 |
| 城戸一彰  | 監査役                            | 三菱UFJトラストビジネス株式会社<br>代表取締役社長        |

- (注) 1. 取締役中田哲雄氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査役丹羽一彦氏及び城戸一彰氏は、社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の第146回定時株主総会において、新たに監査役として、城戸一彰氏が選任され就任いたしました。
4. 事業年度中の取締役の担当変更は、次のとおりであります。

| 氏名   | 役職    | 変更前の担当             | 変更後の担当        | 異動年月日      |
|------|-------|--------------------|---------------|------------|
| 川口和信 | 専務取締役 | 営業部・国際部<br>海外渉外室担当 | 営業部・国際部<br>担当 | 平成22年10月1日 |

5. 常勤監査役田中正氏は、当社において約4年間経理部長を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 | 分 | 人 | 員   | 報 酬 等 の 額 |
|---|---|---|-----|-----------|
| 取 | 締 | 役 | 12名 | 225,640千円 |
| 監 | 査 | 役 | 4名  | 30,978千円  |
| 合 | 計 |   | 16名 | 256,618千円 |

- (注) 1. 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の額は、4名22,980千円であります。
2. 上記の監査役の支給人員には、平成22年6月29日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
4. 平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額3億円以内（うち社外取締役分は1,200万円以内）、監査役の報酬限度額は、年額4,800万円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の額には、支給予定の取締役賞与34,000千円を含んでおります。
6. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会における退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給決議に基づき、平成22年6月29日開催の第146回定時株主総会終結の時をもって退任した役員（社外監査役1名）に対し、就任時から退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金2,200千円を支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

- i) 監査役丹羽一彦氏の兼職先である中央国際法律事務所、株式会社クリムゾンと当社との間には、特別な関係はありません。
- ii) 監査役城戸一彰氏の兼職先である三菱UFJトラストビジネス株式会社と当社との間には、特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における取締役会及び監査役会の出席状況並びに主な活動状況

- i) 取締役中田哲雄氏は、当事業年度に開催された取締役会14回の12回に出席し、議案、報告事項などのすべてにわたり、官公庁等の法人における豊富な職務執行経験及び学識経験者として独立の立場から、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための提言及び発言を行っております。

- ii) 監査役丹羽一彦氏は、当事業年度に開催された取締役会14回及び監査役会16回のすべてに出席し、弁護士及び他社での社外役員として客観的立場から、議案及び報告事項などすべてにわたり、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を確認するための必要な発言及び助言を行っております。

また、監査役会においても、監査結果についての意見交換をはじめ監査に関する重要な事項など弁護士としての専門的立場から、積極的に発言を行っております。

- iii) 監査役城戸一彰氏は、平成22年6月29日就任以降に開催された取締役会10回及び監査役会11回のすべてに出席し、他社での豊富な業務経験及び経営者としての見識を基に客観的立場から、議案及び報告事項などすべてにわたり、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を確認するための必要な発言及び助言を行っております。

また、監査役会においても、監査結果についての意見交換をはじめ監査に関する重要な事項など金融機関において培われた経験を基に、積極的に発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### (2) 報酬等の額

|                                           | 支 払 額    |
|-------------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                       | 34,400千円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 34,400千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、台湾惠爾得股份有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社の都合による場合のほか、会計監査人が職務遂行に支障があると判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、当該会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

なお、監査役全員の同意に基づき、当社監査役会が、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断し、当該会計監査人を解任した場合には、監査役会が選定した監査役が解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりです。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。
- ② 取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。
- ③ 取締役会は、コーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。
- ② 取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。
- ③ データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。
- ② リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

- ① 取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。
- ② 経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

- ③ 各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。
  - ④ 財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。
  - ⑤ 内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。
  - ② ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。
  - ② 当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。
  - ③ 子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。
  - ④ 財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人・独立性に関する事項
- 内部監査室は、監査役求めに応じその職務を補助する。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役の求めに応じ、取締役及び従業員は職務または業務の執行についての報告義務を負う。
- ② ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。
- ③ 取締役及び従業員は、業務に及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に参加できるものとし、社内の重要情報を常時閲覧する権限を有する。
- ② 監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

**(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況**

- ① 「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。
- ② 反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

## **7. 会社支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告に記載の金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

| 科 目            | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| (資 産 の 部)      | 千円                | (負 債 の 部)            | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>12,270,709</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>5,380,807</b>  |
| 現金及び預金         | 3,961,186         | 支払手形及び買掛金            | 753,386           |
| 受取手形及び売掛金      | 5,454,783         | 短期借入金                | 2,511,200         |
| リース投資資産        | 15,224            | リース債務                | 100,082           |
| 有価証券           | 3,244             | 未払法人税等               | 448,003           |
| 商品及び製品         | 1,028,210         | 役員賞与引当金              | 34,873            |
| 仕掛品            | 879,444           | 災害損失引当金              | 18,000            |
| 原材料及び貯蔵品       | 618,596           | その他                  | 1,515,261         |
| 繰延税金資産         | 301,064           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,733,064</b>  |
| その他            | 43,197            | リース債務                | 32,889            |
| 貸倒引当金          | △34,242           | 長期未払金                | 221,332           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>8,180,050</b>  | 退職給付引当金              | 1,293,676         |
| (有形固定資産)       | (3,722,836)       | 役員退職慰労引当金            | 7,736             |
| 建物及び構築物        | 1,209,680         | 受入保証金                | 177,430           |
| 機械装置及び運搬具      | 1,436,853         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>7,113,872</b>  |
| 工具器具及び備品       | 89,159            | (純資産の部)              |                   |
| 土地             | 858,507           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>13,068,125</b> |
| リース資産          | 104,162           | 資本金                  | 2,435,425         |
| 建設仮勘定          | 24,472            | 資本剰余金                | 1,487,838         |
| (無形固定資産)       | (48,006)          | 利益剰余金                | 9,718,362         |
| (投資その他の資産)     | (4,409,207)       | 自己株式                 | △573,501          |
| 投資有価証券         | 3,657,474         | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>△22,365</b>    |
| 長期貸付金          | 260               | その他有価証券評価差額金         | 445,925           |
| 繰延税金資産         | 202,921           | 為替換算調整勘定             | △468,290          |
| リース投資資産        | 271,232           | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>291,126</b>    |
| その他            | 321,798           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>13,336,887</b> |
| 貸倒引当金          | △44,479           |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>20,450,759</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>20,450,759</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
|                             | 千円         |
| 売 上 高                       | 12,623,004 |
| 売 上 原 価                     | 8,109,213  |
| 売 上 総 利 益                   | 4,513,790  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 2,926,376  |
| 営 業 利 益                     | 1,587,414  |
| 営 業 外 収 益                   | (487,505)  |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金       | 114,291    |
| そ の 他                       | 373,213    |
| 営 業 外 費 用                   | (337,734)  |
| 支 払 利 息                     | 32,159     |
| そ の 他                       | 305,575    |
| 経 常 利 益                     | 1,737,184  |
| 特 別 利 益                     | (86)       |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 86         |
| 特 別 損 失                     | (135,395)  |
| 固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損     | 6,716      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 32,551     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 63,440     |
| 災 害 に よ る 損 失               | 32,686     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 1,601,875  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 625,680    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 63,702     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 912,493    |
| 少 数 株 主 利 益                 | 11,919     |
| 当 期 純 利 益                   | 900,573    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成22年3月31日 残高(千円)         | 2,435,425 | 1,487,838 | 9,055,897 | △573,479 | 12,405,682 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △238,108  |          | △238,108   |
| 当期純利益                     |           |           | 900,573   |          | 900,573    |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △21      | △21        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円)         | —         | —         | 662,464   | △21      | 662,443    |
| 平成23年3月31日 残高(千円)         | 2,435,425 | 1,487,838 | 9,718,362 | △573,501 | 13,068,125 |

|                           | その他の包括利益累計額      |          |                   | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計<br>額合計 |         |            |
| 平成22年3月31日 残高(千円)         | 836,562          | △454,027 | 382,534           | 292,017 | 13,080,234 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |          |                   |         |            |
| 剰余金の配当                    |                  |          |                   |         | △238,108   |
| 当期純利益                     |                  |          |                   |         | 900,573    |
| 自己株式の取得                   |                  |          |                   |         | △21        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △390,637         | △14,262  | △404,899          | △891    | △405,791   |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円)         | △390,637         | △14,262  | △404,899          | △891    | 256,652    |
| 平成23年3月31日 残高(千円)         | 445,925          | △468,290 | △22,365           | 291,126 | 13,336,887 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 3社

連結子会社の名称 …… 東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。(ただし、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

###### (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額的全額を引当て計上しております。

(ホ) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 3. 表示方法の変更

### （連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法省令第7号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

#### 4. 追加情報

「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）の適用により、前連結会計年度までの科目「評価・換算差額等」について当連結会計年度では「その他の包括利益累計額」の科目で表示しております。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,612,087千円

(2) 担保に供している資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 建 物 及 び 構 築 物 | 158,412千円 |
| 土 地           | 24,469千円  |
| 合 計           | 182,881千円 |

同上に対する債務額 短期借入金 111,200千円

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 20,842,459株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日   |
|---------------------------|-------|-----------|----------|------------|-------------|
| 平成22年6月29日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 119,054千円 | 6円       | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日  |
| 平成22年10月29日<br>取 締 役 会    | 普通株式  | 119,054千円 | 6円       | 平成22年9月30日 | 平成22年11月30日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議 予 定                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 119,054千円 | 6円       | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が各月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照）

また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

|                       | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価 (*)       | 差 額 |
|-----------------------|---------------|---------------|-----|
| (1) 現金及び預金            | 3,961,186 千円  | 3,961,186 千円  | －千円 |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 5,454,783 千円  | 5,454,783 千円  | －千円 |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 3,415,294 千円  | 3,415,294 千円  | －千円 |
| (4) 支払手形及び買掛金         | (753,386)千円   | (753,386)千円   | －千円 |
| (5) 短期借入金             | (2,511,200)千円 | (2,511,200)千円 | －千円 |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

|                        | 種 類          | 取 得 原 価              | 連結貸借対照表計上額           | 差 額                |
|------------------------|--------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式<br>そ の 他 | 1,694,382千円<br>－千円   | 2,848,889千円<br>－千円   | 1,154,506千円<br>－千円 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式<br>そ の 他 | 708,432千円<br>3,244千円 | 563,161千円<br>3,244千円 | △145,271千円<br>－千円  |
| 合 計                    |              | 2,406,059千円          | 3,415,294千円          | 1,009,235千円        |

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額245,424千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(ロ) 投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する事項

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 用 途    | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|--------|---------------------|------------|------------|-------------|
|        | 前連結会計年度末残高          | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| オフィスビル | 122,915千円           | △5,742千円   | 117,173千円  | 2,478,000千円 |
| 駐 車 場  | 55,236千円            | －千円        | 55,236千円   | 2,020,000千円 |
| そ の 他  | 36,358千円            | △660千円     | 35,697千円   | 522,000千円   |
| 合 計    | 214,510千円           | △6,403千円   | 208,106千円  | 5,020,000千円 |

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお、建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額は、建物及び構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額より算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 657円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 45円39銭  |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

| 科 目         | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)      | 千円                | (負債の部)          | 千円                |
| <b>流動資産</b> | <b>11,249,840</b> | <b>流動負債</b>     | <b>5,152,488</b>  |
| 現金及び預金      | 3,445,839         | 支払手形            | 307,904           |
| 受取手形        | 680,585           | 買掛金             | 493,576           |
| 売掛金         | 4,550,245         | 短期借入金           | 2,400,000         |
| リース投資資産     | 15,224            | リース債務           | 100,082           |
| 商品及び製品      | 936,255           | 未払金             | 98,094            |
| 仕掛品         | 786,024           | 未払法人税等          | 426,111           |
| 原材料及び貯蔵品    | 523,152           | 未払消費税等          | 69,243            |
| 前払費用        | 2,539             | 未払費用            | 623,172           |
| 繰延税金資産      | 286,000           | 従業員預り金          | 510,057           |
| その他の流動資産    | 55,959            | 役員賞与引当金         | 34,000            |
| 貸倒引当金       | △31,984           | 災害損失引当金         | 18,000            |
| <b>固定資産</b> | <b>7,728,490</b>  | 設備関係支払手形        | 25,204            |
| (有形固定資産)    | (2,804,591)       | その他の流動負債        | 47,040            |
| 建物          | 902,025           | <b>固定負債</b>     | <b>1,347,268</b>  |
| 構築物         | 54,612            | リース債務           | 32,889            |
| 機械装置        | 869,957           | 長期未払金           | 221,332           |
| 車両運搬具       | 4,348             | 退職給付引当金         | 915,616           |
| 工具器具備品      | 79,495            | 受入保証金           | 177,430           |
| 土地          | 765,516           | <b>負債合計</b>     | <b>6,499,756</b>  |
| リース資産       | 104,162           | (純資産の部)         |                   |
| 建設仮勘定       | 24,472            | <b>株主資本</b>     | <b>12,034,838</b> |
| (無形固定資産)    | (47,527)          | 資本金             | 2,435,425         |
| ソフトウェア      | 11,792            | 資本剰余金           | 1,325,495         |
| リース資産       | 28,809            | 資本準備金           | 1,325,495         |
| その他の無形固定資産  | 6,925             | 利益剰余金           | 8,847,418         |
| (投資その他の資産)  | (4,876,371)       | 利益準備金           | 303,207           |
| 投資有価証券      | 3,649,581         | その他利益剰余金        | 8,544,211         |
| 関係会社株       | 536,968           | 設備改良積立金         | 130,000           |
| 長期貸付金       | 260               | 固定資産圧縮積立金       | 199,203           |
| 長期前払費用      | 66,750            | 別途積立金           | 4,978,237         |
| 繰延税金資産      | 148,000           | 繰越利益剰余金         | 3,236,770         |
| リース投資資産     | 271,232           | 自己株式            | △573,501          |
| その他の投資      | 245,257           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>443,736</b>    |
| 貸倒引当金       | △41,679           | その他有価証券評価差額金    | 443,736           |
| <b>資産合計</b> | <b>18,978,331</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>12,478,574</b> |
|             |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>18,978,331</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
|                         | 千円         |
| 売 上 高                   | 11,816,689 |
| 売 上 原 価                 | 7,612,617  |
| 売 上 総 利 益               | 4,204,072  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,733,511  |
| 営 業 利 益                 | 1,470,561  |
| 営 業 外 収 益               | (524,845)  |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 127,264    |
| そ の 他                   | 397,581    |
| 営 業 外 費 用               | (342,260)  |
| 支 払 利 息                 | 30,044     |
| そ の 他                   | 312,216    |
| 経 常 利 益                 | 1,653,146  |
| 特 別 損 失                 | (134,797)  |
| 固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損 | 6,118      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 32,551     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 63,440     |
| 災 害 に よ る 損 失           | 32,686     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,518,348  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 599,000    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 58,000     |
| 当 期 純 利 益               | 861,348    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

|                                 | 株 主 資 本   |           |           |           |               | 自己株式       | 株主資本合計   | 評価・換算<br>差 額 等<br>その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 純資産合計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|------------|----------|----------------------------------------|-------|
|                                 | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |           | その 他<br>利益剰余金 |            |          |                                        |       |
|                                 |           | 資本準備金     | 利益準備金     |           |               |            |          |                                        |       |
| 平成22年3月31日残高(千円)                | 2,435,425 | 1,325,495 | 303,207   | 7,920,971 | △573,479      | 11,411,620 | 833,706  | 12,245,326                             |       |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |           |           |               |            |          |                                        |       |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩し               |           |           |           |           |               |            |          | —                                      |       |
| 剰余金の配当                          |           |           |           | △238,108  |               | △238,108   |          | △238,108                               |       |
| 当期純利益                           |           |           |           | 861,348   |               | 861,348    |          | 861,348                                |       |
| 自己株式の取得                         |           |           |           |           | △21           | △21        |          | △21                                    |       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           |           |           |               |            | △389,969 | △389,969                               |       |
| 事業年度中の<br>変動額合計(千円)             | —         | —         | —         | 623,239   | △21           | 623,218    | △389,969 | 233,248                                |       |
| 平成23年3月31日残高(千円)                | 2,435,425 | 1,325,495 | 303,207   | 8,544,211 | △573,501      | 12,034,838 | 443,736  | 12,478,574                             |       |

(注) その他利益剰余金の内訳

|                     | 設備改良積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   | 合 計       |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 平成22年3月31日残高(千円)    | 130,000 | 205,061   | 4,978,237 | 2,607,672 | 7,920,971 |
| 事業年度中の変動額           |         |           |           |           |           |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩し   |         | △5,857    |           | 5,857     | —         |
| 剰余金の配当              |         |           |           | △238,108  | △238,108  |
| 当期純利益               |         |           |           | 861,348   | 861,348   |
| 事業年度中の<br>変動額合計(千円) | —       | △5,857    | —         | 629,097   | 623,239   |
| 平成23年3月31日残高(千円)    | 130,000 | 199,203   | 4,978,237 | 3,236,770 | 8,544,211 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価方法及び評価基準

##### ① 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。）なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

#### ④災害損失引当金

東日本大震災に伴う固定資産の復旧費用の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 重要な会計方針の変更

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,678,934千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 20,623千円     |
| 関係会社に対する短期金銭債務     | 66,204千円     |

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| (1) 関係会社からの仕入高       | 595,323千円 |
| (2) 関係会社との営業取引以外の取引高 | 46,511千円  |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式  | 1,000,045 | 53         | —          | 1,000,098 |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加53株であります。

## 6. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産       | 千円        |
|--------------|-----------|
| 退職給付引当金超過額   | 497,000   |
| 未払役員退職慰労金    | 72,000    |
| 未払従業員賞与      | 177,000   |
| ゴルフ会員権評価損    | 41,000    |
| 未払事業税等       | 37,000    |
| 投資有価証券評価損    | 95,000    |
| その他          | 145,000   |
| 繰延税金資産小計     | 1,064,000 |
| 評価性引当額       | △181,000  |
| 繰延税金資産合計     | 883,000   |
| 繰延税金負債       |           |
| 固定資産圧縮積立金    | △145,000  |
| その他有価証券評価差額金 | △304,000  |
| 繰延税金負債合計     | △449,000  |
| 繰延税金資産の純額    | 434,000   |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 628円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 43円41銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本フェルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉 山 正 樹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本フェルト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、財務報告に係る内部統制を含め、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月12日

日本フエルト株式会社 監査役会

常勤監査役 田 中 正 ㊞  
社外監査役 丹 羽 一 彦 ㊞  
社外監査役 城 戸 一 彰 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

第147期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開及び内部留保の状況等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は119,054,166円となります。

これにより、中間配当金（1株につき6円）と合わせまして、年間配当金は1株につき12円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役12名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役12名全員が任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | やまもと よういち<br>山本 洋一<br>(昭和18年1月4日生)  | 昭和41年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役 人事部担当<br>・経理部長<br>平成13年6月 当社常務取締役 人事部・経<br>理部担当<br>平成15年6月 当社代表取締役 取締役社長<br>平成21年6月 当社代表取締役 取締役会長<br>(現任)                                                                                             | 59,500株       |
| 2     | おおやま よしお<br>大山 芳男<br>(昭和23年1月23日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役 栃木工場長<br>平成15年6月 当社常務取締役 技術部担当<br>平成19年6月 当社常務取締役 技術部・研<br>究開発部担当<br>平成21年6月 当社代表取締役 取締役社長<br>(現任)                                                                                                                      | 32,800株       |
| 3     | かわぐち かずのぶ<br>川口 和信<br>(昭和22年9月22日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成13年6月 日本フェルト商事株式会社<br>取締役<br>平成15年6月 日本フェルト商事株式会社<br>常務取締役<br>平成19年4月 当社常任顧問 営業統括<br>平成19年6月 当社常務取締役 営業部・国<br>際部担当<br>平成21年6月 当社専務取締役 営業部・国<br>際部・海外渉外室担当<br>平成22年10月 当社専務取締役 営業部・国<br>際部担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>台湾惠爾得股份有限公司董事長 | 27,900株       |

| 候補者番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 |
|-------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 4     | しの だ かつ み<br>篠 田 克 美<br>(昭和22年10月7日生)         | 昭和45年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社取締役 技術部統括部長<br>平成15年6月 当社常務取締役 研究開発部<br>・工資事業部担当、埼玉工場長<br>平成19年6月 当社常務取締役 埼玉工場長<br>平成21年6月 当社専務取締役 生産管理部<br>・品質保証部・情報システム室<br>担当 (現任) | 27,400株              |
| 5     | よし ざき しょう いち ろう<br>吉 崎 祥 一 郎<br>(昭和23年1月29日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成11年10月 当社技術第1部長<br>平成15年6月 当社取締役 技術第1部長<br>平成19年3月 当社取締役 技術部統括部長<br>平成21年6月 当社常務取締役 技術部・研<br>究開発部担当 (現任)                                      | 20,700株              |
| 6     | かな ざわ しげる<br>金 澤 滋<br>(昭和23年9月12日生)           | 昭和46年4月 当社入社<br>平成11年10月 日本フェルト商事株式会社営<br>業第1部長<br>平成13年6月 当社人事部長<br>平成15年6月 当社取締役 経営企画室担当、<br>人事部長<br>平成19年6月 当社取締役 人事部長<br>平成21年6月 当社取締役 栃木工場長<br>(現任)        | 20,300株              |
| 7     | の むら ま こと<br>野 村 眞 理<br>(昭和24年4月12日生)         | 昭和48年4月 当社入社<br>平成13年10月 当社研究開発第1部長<br>平成19年6月 当社取締役 栃木工場長<br>平成21年6月 当社取締役 埼玉工場長<br>(現任)                                                                       | 9,800株               |
| 8     | すず き じゅん いち<br>鈴 木 淳 一<br>(昭和27年1月2日生)        | 昭和49年4月 当社入社<br>平成15年7月 日本フェルト商事株式会社国<br>際部長<br>平成16年2月 日本フェルト商事株式会社国<br>際部長兼上海事務所長<br>平成19年4月 当社国際部長兼上海事務所長<br>平成21年6月 当社取締役 国際部長兼上海<br>事務所長 (現任)              | 20,900株              |

| 候補者番号 | ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                       | 所 有 す る 当 社 の 株 式 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 9     | なか がわ せい じ 中 川 誠 二 (昭和27年7月31日生)    | 昭和51年4月 当社入社<br>平成16年10月 当社技術第3部長<br>平成19年3月 当社技術第1部長<br>平成21年6月 当社取締役 技術部統括部長 (現任)                                                                                     | 10,900株           |
| 10    | ※ みず とし お 清 水 俊 雄 (昭和28年3月2日生)      | 昭和50年4月 当社入社<br>平成17年5月 当社経理部長 (現任)                                                                                                                                     | 19,500株           |
| 11    | ※ しば はら せい いち 芝 原 誠 一 (昭和27年8月31日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成16年10月 日本フェルト商事株式会社営業第1部長<br>平成19年4月 当社営業第1部長<br>平成21年10月 当社営業部統括部長 (現任)                                                                              | 1,000株            |
| 12    | なか た てつ お 中 田 哲 雄 (昭和16年11月6日生)     | 昭和39年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省<br>平成3年6月 通商産業省 (現経済産業省) 大臣官房審議官<br>平成6年7月 中小企業庁長官<br>平成7年7月 日本輸出入銀行理事<br>平成9年7月 財団法人産業研究所所長<br>平成16年4月 同志社大学大学院教授 (現任)<br>平成17年6月 当社取締役 (現任) | 12,500株           |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 中田哲雄氏は、社外取締役候補者であります。

同氏を社外取締役候補者とした理由は、略歴に記載してありますように、官公庁等の法人において長年意思決定に参画してこられ、また大学院教授として豊富な経験及び幅広い見識を備えておりますので、引き続き独立の立場から、経営の監督及びチェック機能を期待したためであります。

なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。

また、同氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって6年となります。

当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定であります。

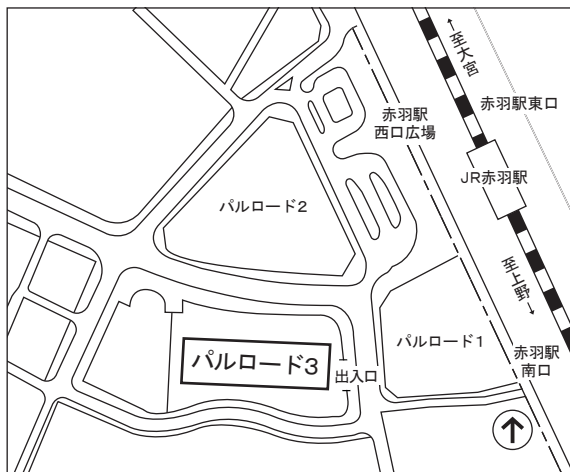
以 上

## 株主総会会場ご案内図

東京都北区赤羽西一丁目7番1号

パルロード3

当社本社11階 大会議室



交通／JR「赤羽」駅下車  
西口より徒歩3分

### 交通アクセス図

